



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	観光が地域の未来を拓く : 観光まちづくりへの期待
Author(s)	石森, 秀三
Description	第一部: 第6回観光創造フォーラムの記録. 講演録. 基調講演
Relation	次世代まちおこしとツーリズム : 鷺宮町・幸手市に見る商店街振興の未来 = Community Development and Tourism for the Next Generation
Citation	CATS 叢書, 4, 10-19
Issue Date	2010-03-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42916
Rights	© 2010 石森秀三
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	departmental bulletin paper
File Information	CATS04_003.pdf



基調講演「観光が地域の未来を拓く：観光まちづくりへの期待」

石森秀三（北海道大学観光学高等研究センター長）

皆さんこんにちは。只今、過分のご紹介をいただきました石森でございます。

実は私は1年前に鷺宮町に参りますまでは、あまりアニメーションにも関心が無く、「らき☆すた」も殆ど知らず、痛車と言われてイタリアの車かと思ったくらいの人間です。ただ、この1年で急速に鷺宮町のファンになったことは確かです。

今回、幸手市商工会様、鷺宮町商工会様のご協力を得まして、第6回目の観光創造フォーラムを開催する運びとなりましたことを大変有難く存じます。また、本多町長、齋藤会長、吉岡事務局長、そして経営指導員の坂田さんと松本さん、こういった方々のお力添えのおかげで、北海道大学と鷺宮町商工会の共同研究をここまで進めてくることが出来ましたことに心から御礼申し上げます。

本日は土曜日でお休みのところ、皆様多数ご参加いただきましたことをまずもって厚く御礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

お手元に、本日のレジュメを用意させていただいております。タイトルは大変大仰で、ここにありますように「情報社会における新たな観光資源の創造」。副題で「鷺宮・幸手で考える次世代型観光街づくりの可能性」ということで、見た途端に帰りたくなる方もいらっしゃるのではないかと、ちょっと危惧するところではありますが…私は前座でございますので、後ほど、山村准教授が中心になりまして鷺宮町商工会の吉岡さん、坂田さん、松本さん、山内さんが、じっくりとこのテーマについてはご報告をさせていただきます。私は前座としてなぜ今この鷺宮町で観光を考えるのかについてお話ししたいと思います。

■観光のあり方の変化と鷺宮町

レジュメの最初にありますように、鷺宮町はこれまで観光地ではなかった。忽然と今、この「らき☆すた」をひとつの重要な文化資源として、日本中の注目を集める観光地になりました。

これまでの鷺宮町は、レジュメの1にありますように、旅行会社が殆ど注目することのない場所であって、観光資源が無いということで旅行商品の対象外、埒外に置かれてきました。また住民の皆様方も鷺宮町が観光地とは殆どお考えにはなっていられなかった。そういう町がなぜ今、注目されるようになったか。これにはいくつかの理由がありますが、その一つとして、レジュメの2に掲げました、今、日本の観光の在り方が大きく変わっているということが挙げられます。私は15、6年前に21世紀は自律的

観光の時代になるという予測を立てたのですが、20世紀というのは他律的観光の時代であったのです。これは、基本的には旅行会社が主導する観光の在り方であり、パッケージツアーに依存した観光の在り方です。単純化しますと、この他律的観光というのは、三つの要素で成り立っています。一つ目は団体旅行、二つ目は名所見物、三つ目は周遊であります。団体でいくつもの名所を周遊して回るとというのが20世紀の日本の観光を典型付けるものであり、これを推進したのが旅行会社でした。

そういう要素から見ますと、この鷺宮町は全く他律的観光の場所としては不適當な場所でした。ところが90年代以降、バブル経済が破綻し、そしてインターネット革命が生ずる中で、観光のあり方が大きく変わってきました。レジュメの2（3）にありますように、団体旅行がかつては7割以上を占めておりましたが、今は個人旅行、夫婦旅行、家族旅行、個人や小人数グループの旅行が7割のシェアを占めるようになっておりますし、かつての名所見物型の観光に変わって、参加体験、自己実現型の観光にシフトしてきています。「らき☆すた」を求めて来る人や、痛車を見に来る人もいるという、こういう非常に多様化した時代になってきましたし、周遊型の忙しいファーストツーリズムに変わって、むしろ一箇所滞在のスロートーリズムが求められる時代になってきた。こういう変化が90年代から生じております。従いまして、今、かつての典型的な温泉観光地——この近くですと栃木の鬼怒川温泉——こういった所が非常に苦戦しています。その理由は、もはや他律的な観光の時代は終わり、旅人が自らインターネットで自分が好きな物事について調べ上げ、そしてこの鷺宮町がヒットする時代になってきているということなのです。従来型の視覚重視の光を見る観光の次代から、五感重視の幸せを感じるという観光、また、喜び交わるといふ交流重視の観光といったような新しい観光の在り方、ツーリズムの在り方が、この日本で重要になりつつある。かつては観光振興を量で考えた時代でしたが、今は観光の質を問うべき時代になっているのです。

■観光の質を問うべき時代

私は一昨年、山村准教授と一緒にブータン王国の調査に参りましたがけれども、ブータン王国の観光政策というのをご紹介したいと思えます。これは覚えやすいですから覚えていただきたいと思うのですが、一言で言うとハイクオリティー、ローボリュームというものです。ハイクオリティーというのは、サービスの質を高くする。ローボリュームというのは、迎え入れる観光客の数を減らすということです。これは当たり前なこととして、出来るだけたくさんの人を受け入れる方向ではなくて、提供するサービスの質を高めることに力点を置くとすれば、当然、受け入れる人の数は少なくせざるを得ない。しかし非常に高い質のサービスが提供されますから、その数少ない人はリピーターとなって、少々高くてもブータンを好んで選んで再訪するのです。それに対して日本の殆どの場所で行われている観光振興というのは、ハイボリューム、ロークオリティーです。観光地を訪れる人の数をいかに増やすかということに最大の力点を置き、受け入れた人

に対して出来る限り上質なサービスを提供するということがむしろなおざりにされている。質を問うべき時代にこれでは当然うまくいかない。

■少子高齢化と地域経営の転換

それともう一つ重要なのは、三番目に書きました、日本の地域が今変わりつつあるということです。特に少子化によって、人口の減少が進んでいます。その一方で、医療技術の進歩などによって長寿化が進んでいます。本州は今ようやくこうした状況が始まったところではありますが、北海道はこれがすでに10年前から起こっている。2030年における地域経済規模予測——経済産業省が2005年に発表した大重要な経済予想であります——これによりますと※印にありますように、日本の大都市圏と一部の地域を除いて殆どの地域で大幅に地域経済の規模縮小が起こるといことです。

なぜそのようになるかと言うと、人口が減り、長寿化が進みますと、その地域における生産力が衰える。そして消費力も衰えますから、生産力と消費力の相和が地域経済であるとするならば、これが2030年に向けて日本の殆どの地域で縮小していく。大都市圏は、人口を引き寄せていきますからいいですが、一部の地域——沖縄や北海道——というのは、最も経済規模が縮小するという予測がなされています。2005年の段階でワースト5に選ばれた地域のうち三つが北海道でありますし、2030年に最も経済規模が縮小すると予測されたワースト20のうち7つが北海道であります。これは理由がはっきりしてしまっていて、北海道というのは本州と比べると、10年前から少子高齢化が起こっていますので、既にそのインパクトが生じているということです。

そういう中で今、北は北海道から南は沖縄まで地域経営の在り方が大きく変わってきており、かつては定住人口を最も大切にしてきたわけではありますが、今は定住人口だけではなく、むしろ交流人口をいかに増やすかという地域経営の在り方にシフトしてきています。

■観光を基軸にした地域活性化

市民というのは大きく分けて三種類あると言われていています。第一の市民。第一の市民は例えば鷺宮町に住民登録をし、住んでおり、そしてここで税を納め、投票権を持っている人。それに対して、例えば鷺宮町に住んでいても東京都に通勤している人は、東京都の第二の市民。通勤通学は第二の市民です。そして私のように、時々この鷺宮町を訪れるというのが第三の市民です。実は第一の市民で税金を納めていない人が日本では結構多いのです。そう考えると、第三の市民というのは地域に直接経済的な利益をもたらします。私もよく考えてみると、この三日間で多分お酒もたくさん飲みますので(笑)、相当なお金をこの鷺宮町に落としていくことになるわけです。

そういう意味でかつての第一の市民“定住人口”を重視した地域経営から、第三の市民“交流人口”を重視した地域経営にシフトしてきています。また自治体による地域経営が

ら、多様な市民参画による地域経営という時代に、今シフトしてきています。つまり、交流人口を拡大するという面から、観光を軸にした地域活性化が、地域経営上大変重要な方策になってきました。今日本で観光を巡って大競争時代がすでに起こりつつあるのです。

■観光立国

こうした状況を受けて政府は2003年1月、小泉元首相の下で、観光が国家的課題として位置付けられたわけです。どういうことかと言うと、小泉首相以前は誰一人として内閣総理大臣は観光立国を提唱しませんでした。観光よりも日本の場合にはモノ作り。観光で地域が成り立つとは考えていなかった。そして観光よりも貿易が大切であるということで頑張っている時点においては、ジャパンアズナンバーワンと叫ばれたわけです。しかし現状においてはもはやマニファクチャーによるモノ作りだけで成り立つか、貿易だけで成り立つかと言うと、必ずしもそれではうまくいかない時代になってきた。そういう中で、小泉元首相が一早く観光に目を付けて観光立国を唱え、観光を国家的課題と位置付けたのです。その一つのきっかけになりましたのが、2003年1月に設置された観光立国懇談会であります。私もこの観光立国懇談会のメンバーに選ばれましたので、2003年の1月、2月、3月、4月と短期間でありましたが何度も首相官邸を訪れまして、今後の日本における観光立国政策の方向性について議論を行い、提言を行いました。それを受けて、2003年7月に日本政府として初めて観光立国宣言が成され、そして国土交通大臣が観光立国担当大臣に任命された。

「住んでよし訪れてよしの国づくり」及び「暮らしといのちの輝く国づくり」ということが観光立国の目指すところでありまして、2006年12月に観光立国推進基本法が制定され、2008年10月には官公庁が国土交通省の外局として設置、新設されました。大学においても、国立大学では長らく観光学がまともに研究されていませんでしたが、北海道大学が2006年4月に、全国の国立大学として初めて観光学高等研究センターを設置し、2007年4月には、これも国立の大学では初めて観光学の大学院として観光創造専攻が設置されました。

■国民性調査に見る日本人の変化

もう一つ重要なのは五番目に書きました、日本人の暮らしが今変わってきているという点です。5(1)に書きましたように、自然環境の破壊、人体内環境の破綻、人の心の破綻。なぜ毎日のように朝、新聞、テレビを見たときに痛ましい事件のニュースが流れるのか。なぜそのようなことが起こるのか。本当は人の心の破綻こそ、十分に解明されないといけないところなのですが、まだまだそういった点の調査研究は不十分です。

そういう中で5(2)に示しましたように、日本人の国民性調査というものがあります。これは統計数理研究所という国立の研究所が毎年発表しているものです。その最新のデ

一タによりますと、イライラ感が年々増大している。特に20代、30代の人々のイライラ感がものすごく増大しているようです。生活水準が低下していることに対する認識であるとか、貧困への危機意識。こういう意識が年々高まっていると心配されています。

しかしその一方で、人間にとって一番大切なものは家族であると答えている人の数も増えている。もう一つ重要なのは、*印の四番目に書きました、人の為になることをしたいと答えている人が20歳代で43%、30歳代で52%いるという点です。こういった変化は、私は大変重要ではないかと考えています。

私は今現在63歳なものですから、1年前——この鷺宮町と濃厚にお付き合いする前——までは、アニメファンというと何となく誤解と偏見を持っていました。しかし、この1年、アニメファンの若者達とお付き合いをさせていただいたのですが、とってもいい人達なんです。信じられないくらい。そして何となく人の為になることをしたいという感じを持っている人が——少なくとも私が大学等々で接してきた研究者の中にはあまりいない——素晴らしい人達がむしろ多くいるような感じがしています。この要素は大変重要ではないかと私は思っています。

■ 「自らの幸せ」について真剣に考えるべき時代

日本では今、ワークライフバランスの実現が叫ばれていますが、なかなかそういうわけにはいかない。自らの人生を見直し、「無用の用」の価値がもっと見直されないといけませんし、「美しき成熟」という問題を本当に真剣に考えないといけないと思います。日本はこれまで、GNP（国民総生産）をいかに高めるか、経済成長率をいかに高めるか、ということに非常な力点を置いてきましたけれども、もう一つ、GNH（Gross National Happiness：国民総幸福量）をどう高めていくか、そういう問題が大変重要になっていくのではないかと思います。ただあくまでもこのGNHという概念は、ブータン王国の国家デザインのキーコンセプトであって、日本のものとはなっていません。まだまだ日本はGNP志向が非常に高い。憲法13条ですでに国民の幸福追求権というものが保障されているにもかかわらず、です。もっともっと一人ひとりの日本人が自らの幸せということを考えなければならない時代になっていると思っています。

人生をいかに楽しむかということ考えたときに、旅行というものは大変捨てがたい価値を持っていますし、さらにもう一つの国家的課題である内需拡大にも繋がるのではないかと。そういうわけで今、北大ではウエルネスツーリズムとかクリエイティブツーリズムという研究をしていますし、また成熟社会における新しいライフスタイルの創造という問題を研究しています。欧米ではライフスタイル企業家というのは、食・住・遊・学・健・美、等々に関わる新しいライフスタイルを生み出す人のこととして、こうした国々においては既に新しいライフスタイルを求めてアメニティムバーが動いていくという現象が見られます。

そういう意味で、次世代ツーリズムの研究の一つの重要なテーマは、ツーリズムイノ

バージョンよりもむしろライフスタイルイノベーションなのです。観光だけが勝手に変わるはずが無いんです。やはりライフスタイルが変わることによって、当然観光・ツーリズムの在り方も変わっていくはずですから。そういう研究を行っているところです。

■若年世代の抱える人生問題

六番目に、日本の各世代が抱える人生問題を簡単に列挙いたしました。若年世代の抱える人生問題。ニート問題、若年雇用問題、草食消費の問題、引きこもり等々が問題にされており、そういった中で若い世代の旅行離れといったような問題も非常に重要になっています。日本観光協会総合研究所で日本の若者の旅行離れといったような現象について調査が行われ、そして既に報告書も出されています。

同じように若い世代のスポーツ離れということも顕著です。これに対してI O C、国際オリンピック委員会は、ユースオリンピックというものを2010年から開催することを既に決定しています。これは14歳から18歳を対象とする若い人向けのオリンピックです。

ただこれについては賛否両論がありました。14歳というのはまだ若いですから、体がまだ十分出来きっていないにもかかわらず、より早く、より遠くへとか体を酷使しかねないので危険である。むしろユースオリンピックに対する反対意見も強かったのですが、あまりにも若い世代が全世界的にスポーツ離れを起こしている現状にIOCが危機感を持ちました。若い人にとってのスポーツは既にテレビゲームの世界になっている。本当に屋外で自分の体を精一杯高めるという形ではなくて、まさにスクリーン上でスポーツが行われている。そういうことに危惧を抱いたI O C、特にロゲ会長が強く提唱して、これが2010年から開かれることになりました。ですから日本の旅行関係者も、I O Cがユースオリンピックを提唱したように、若者の旅行に関していかなることを提唱できるか、という課題があります。

■団塊世代の抱える人生問題

二つ目は団塊世代によるライフスタイルイノベーションです。団塊の世代は1947年から49年生まれ。現在700万人居ると言われ、人口の5.5%を占めています。連合を中心にして、もう10年前から100万人故郷回帰循環運動というものが着手されています。今、団塊の世代の殆どは大都市圏に暮らしています。一挙に故郷に回帰するわけではなくて、大都市圏に居住しつつも、グリーンライフという言葉があるように、より緑の多い田園暮らし志向が非常に強い。そういう人が大都市圏に暮らしつつも緑の多いところでセカンドホームを持つとか、例えば北海道のファームインに四季折々に訪れる。ファームインそのものが、ある種セカンドホームです。中富良野のペンションに毎年何度もやって来る人も多いわけです。むしろファームインとかペンションというのは殆どがリピーターです。8割くらいはリピーターで動いているわけですが、そういう人達にとっ

てはまさにファームインが、ペンションが、セカンドホームのようになっている。二地域居住によるセカンドホームツーリズムです。こういう団塊世代による変化も想定されるわけです。

■老年世代の抱える人生問題

それから老年世代の抱える人生問題。一人平均3,500万円を抱えて死ぬ日本人の人生は素晴らしいのか。これは借金も含めての資産ですので、個人資産が1,500兆円もあると言われる日本ではありますが、その殆どのお金がアメリカに結局は移されている。それでこの前のようなサブプライムローンの問題が起こったときに、実は一番被害を受けるのは日本の機関投資家であり、その機関投資家を支えているのは我々国民の預金です。なぜ自らの貯め込んだお金を自らの人生をより豊かにすることに使えないのか。

私は、かつてニュージーランドに留学したことがあります。ニュージーランドではもう40年前からハッピーリタイアメントということが叫ばれています。要するに老後の人生をいかにハッピーに暮らすかということです。例えばファーム、農園を持っている人が、日本の場合は子供に相続させます。そして三世代で一緒に住むとって、嫁と姑の間の問題が生じたりするわけです。ところがニュージーランドの場合には、もし子供に譲る場合でも、子供は例えば銀行から三千万円を借りて、そして親から農場を買い取る必要があるんです。親はその三千万——子供に売りつけた三千万——で自分のハッピーリタイアメントを実現していくという。日本人の場合、自分のハッピーリタイアメントよりも家の継承ということを重んずる。その為に多くの日本人が必ずしも幸せにはなっていないのではないかという問題があります。

■旅行機会の更なる減少

旅行機会が更に減少しています。その理由の一つは、有給休暇の取得率が46%と低いことにある。労働者の当然の権利でありながら、これが54%も取得されていない。なぜ有給休暇の完全取得が実現されないのか。答えは簡単です。有給休暇の完全取得を法的に制定すればいいのです。欧米はもう殆どそうなっています。基本的に社員が会社の都合で有給休暇を取得できないとき、会社はお金で弁済しないといけません。ですから上司というのは常に自分の部下の有給休暇の取得率を睨んで、早く休め、早く休め、しかも長期で休め、と言うわけです。例えばオーストリアの場合には、大体三週間の長期有給休暇を年に二回くらい取るわけですが、それをきちんと取得していない人がもし病気になったとき、保険の適用が出来ないということもあり得る。それくらい厳しい制度の下での長期の有給休暇が当たり前である。その代わり、オーストリアの場合には温泉治療にも保険が適用されるといったようなことがあります。日本もそこを変えていかないといけなだろうと思います。有給休暇の完全取得法を私は制定するべきであり、そうすると劇的に日本人の生き方が変わる可能性があると考えています。

旅育推進法がなぜ作られないのか。食育基本法というのがもう4年前に作られているんです。これは農林水産省が作りました。日本には観光庁が出来ましたけれども、旅育推進法の「た」の字も出てこないというのは実に残念です。車の減税は言われていますし、また家電製品のエコポイントも言われています。しかし旅行減税がなぜ提唱されないのか。これも実に残念であります。

■観光は鷺宮町の未来を拓くか？

こうしたことを踏まえて、観光は鷺宮町の未来を拓くのかについて考えてみたいと思います。今ニューツーリズムが活発化しています。ヘルスツーリズム、エコツーリズム、グリーンツーリズム。そしてメディアコンテンツをベースにしたツーリズム。もう色々な新しい形のツーリズムが活発化しています。

レジュメの7(2)に書きましたが、アメリカでは昨年不況の中で、ステイケーションが言われ始めました。これは「家にステイする」と「バケーション」を合わせた合成語でありまして、自宅で連続休暇を過ごす、という意味です。お金を出して長い有給休暇を遠くで過ごすよりも、自宅に居ながらにしてバケーションを過ごす。これは逆に言いますと、ホームタウンツーリズムでして、遠くだけが観光の場所ではなく、むしろ身近なところで人生を楽しむということが重要になっています。

それからセカンドホームツーリズムの薦め。既に「都市と農山漁村の対流・共生事業」に予算がついています。鷺宮町とどこかの農山漁村との交流促進は考えられないか。また、ボランティアツーリズムの薦め。これも欧米ではボランティアツーリズムというのは大変重要なカテゴリーになってきていますが、日本ではまだそれほどでもありません。先ほど申しましたように、国民性の調査では、人のためになることをしたいと答えている若年世代が増えてきていますから、鷺宮町の人達のためになるツーリズムというものは考えられないのか。今、この「らき☆すた」を巡る若者たちの、この鷺宮町における動きというのは、多分にそのボランティアツーリズム的なところもあるのです。こういうことはもっともっと真剣に考えていく必要があると思います。

■地域資源活用促進と農商工連携促進

それからレジュメの7(5)に書きました、鷺宮町のお宝発見隊の薦め。鷺宮町は何も「らき☆すた」だけが資源ではありません。鷺宮神社だけが資源ではありません。地域に対する誇り、愛着の源泉としての様々な資源、お宝がこの町にあるはずです。それを町民自らが探し出すということも必要でしょう。そしてまた、そういった鷺宮町のお宝の活用ということを考えるときに、既に「中小企業地域資源活用促進法」というのが2007年に施行されています。中小企業庁は、今年度予算だけで120億円をこの地域資源活用プログラムに投入しています。そして今47都道府県が各自治体に調査して地域資源を挙げさせたところ、レジュメにありますように約11,000件が挙がりました。そのうち

観光資源が47%を占めています。ところが、中小企業庁がこの地域資源を使った新しい地域活性化事業として1,000件に補助金を出すということで募集したところ、既に527件認定されていますが、観光資源活用事業は40件だけ。全体の7%にしかすぎません。せっかく予算化されていながら、それが活用されていない。当然鷺宮町はもう色々な事を考えて手を打っておられるようで素晴らしいことです。

それと同じように農商工連携促進法。これも430億円くらいの予算が既に組まれています。常に観光抜きです。ヨーロッパの場合には、例えば一つの地域で何か農商工連携のようなことを行う場合、その中心には当然、観光が据えられます。しかし日本では、常に観光は横に置いておかれる。大変残念なことです。

そして、体験型観光の可能性。「ふるさと子ども夢学校」という「子供農山漁村交流事業」があります。これは文科省、総務省、そして農林水産省で予算がつけられて、向こう五年間で全国の小学校、大体五年生くらいに一週間程度、農山漁村で滞在型の学習をさせるということです。こういったことも視野に入れておくと良いと思います。

■人材育成と情報発信の重要性

人材育成の重要性、地域の磁力というのは最終的に人です。大体、地域で頑張る人というのは若者とか、馬鹿者とか、よそ者とか言われています。ところが若者・馬鹿者・よそ者というのは地域の人から見るとおかしい連中に見えるのです。そういう人達が教育を受け、そして第三者が実務経験を認め、一定の必要要件を満たした人に資格認定をする仕組みができないか。そしてそういう才能ある若者たちが、地域で活躍できる基盤を作るべきではないか。これは簡単なことではありませんが、私どもは、今、制度設計や、どういったことが教育プログラムに必要なことというようなことについて、踏み込んで研究しているところです。

それから、PR・情報発信の大切さがあります。おもてなし、特に地域住民によるおもてなし、思いやり。これはもう本当に今日の「萌えフェス」にも象徴されるように、鷺宮町の人達は今、そういうことに大変に力を入れていらっしゃる、素晴らしいことだと思います。

■おわりに

いずれにいたしましても、観光振興の王道というのは歳月をかけて民・産・官・学の協働（コラボレーション）で自律的に地域資源の持続可能な活用をはかると、これが大変重要です。これまで一つの地域における観光振興というのは、おおむね官が主導し、それに旅行業、宿泊業、運輸業といったところがくっつくといった形で行われてきました。官と産による地域振興だったわけです。しかし今後は民（地域住民）そして、産・官・学のコラボレーションということが中心に据えられるべきです。

北海道大学は鷺宮町と離れておりますけれども、今後も様々な連携、コラボレーショ

ンをはかっていきたいと念じているところでございますので、宜しく願いを申し上げます。

ちょうど時間が参りましたので、私の前座としてのお話をこれまでとさせていただきます。この後で山村さん、松本さん等々を中心にした、まさに本日のテーマに関する報告を皆様方にお聞きいただきたいと思います。長時間に渡りましてご清聴賜りましたことを厚く御礼申し上げます、私の話を終わりとさせていただきます。どうもありがとうございました。